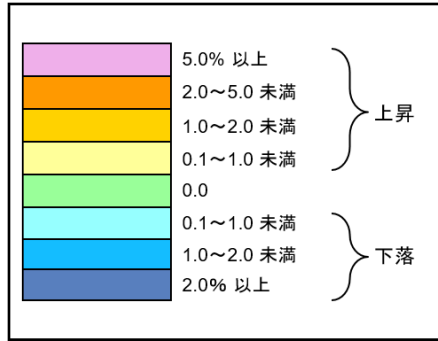


6. 名古屋圏の商業地

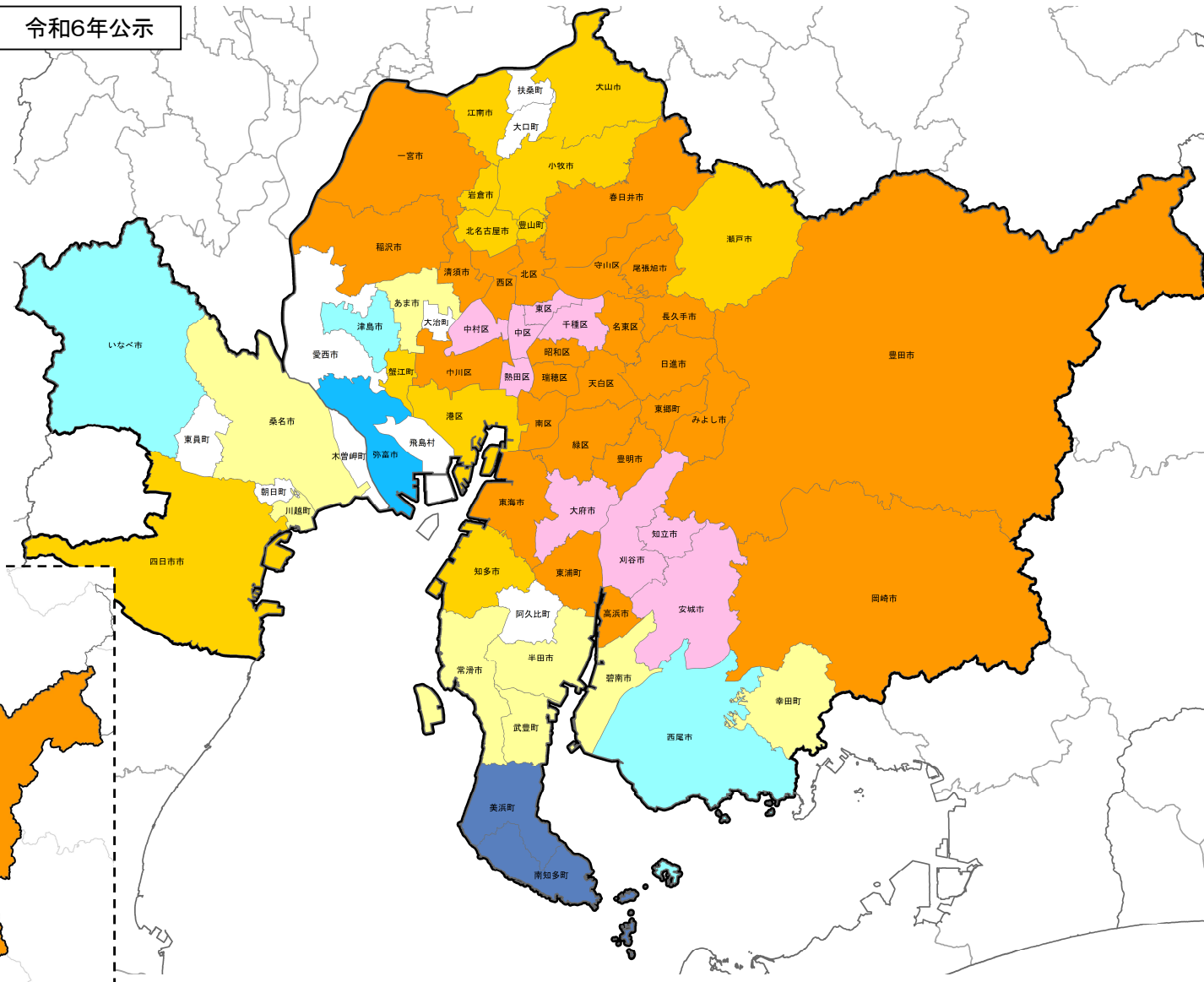
※（ ）は前年変動率

愛 知 県	<ul style="list-style-type: none">○ 名古屋市では、6.0%上昇(5.0%上昇)。全 16 区のうち、10 区で上昇率が拡大し、昭和区で上昇率が同率、5 区で上昇率が縮小となった。・ 名駅周辺や栄・伏見周辺では、オフィス・店舗等の需要は堅調であるとともに、大規模開発計画等による発展期待感も見受けられることから、東区で 8.8%上昇(6.4%上昇)、中村区で 6.8%上昇(5.5%上昇)、中区で 6.9%上昇(5.8%上昇)となった。・ 市外縁部の交通利便性が良好な地区では、店舗・事務所・共同住宅の需要が堅調であることから、地価上昇が継続している。○ 西三河地域や知多北地域などでは、駅周辺の利便性良好なエリアにおける店舗・事務所・共同住宅の需要が堅調であり、地価上昇が継続している。○ 知多南部地域では、過疎化による店舗需要の減退により、地価下落が継続している。
三 重 県	<ul style="list-style-type: none">○ 四日市市では、1.1%上昇(0.5%上昇)。近鉄四日市駅前地区などの利便性の高い中心部の商業地では、交通ターミナル整備事業等の再開による利便性や賑わいの向上への期待感等やマンション用地需要との競合により、地価上昇が継続している。○ 桑名市では、0.7%上昇(0.3%上昇)。近鉄桑名駅前地区の駅周辺整備事業の進展に伴い、利便性や賑わいの向上への期待感等やマンション用地需要との競合より、地価上昇が継続している。

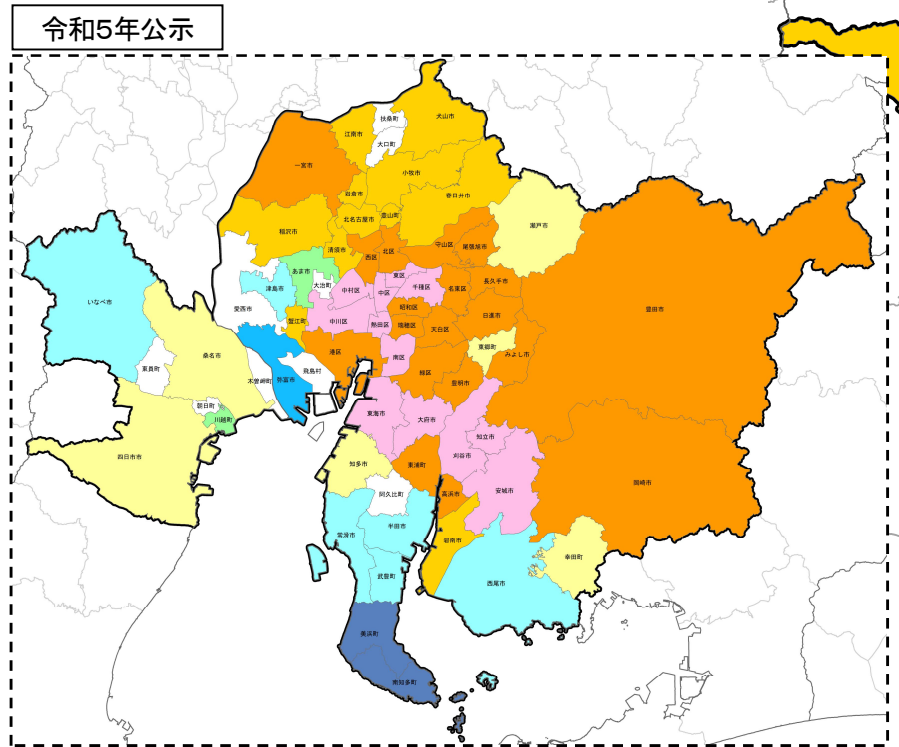
市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）



令和6年公示



令和5年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。